

令和4年度 文化庁 日本語教育人材の研修プログラム普及事業

地域日本語教育コーディネーター研修 実施報告

実施機関名	一般社団法人 多文化社会専門職機構(TaSSK)
事業名	地域日本語教育コーディネーター研修プログラム普及事業
研修実施地域	南関東ブロック・近畿ブロック
事業実施期間	令和4年5月9日～令和5年3月3日
研修受講者数	119名

研修報告の構成

1. 研修実施機関概要
2. 事業概要（目的・実施体制）
3. 研修の目的・ねらい
 - 3.1. 地域日本語教育コーディネーター研修
 - 3.1.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係
 - 3.1.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）
 - 3.1.3. 研修実施体制
 - 3.1.4. 募集・選考・受講者・修了者の情報
 - 3.1.5. 研修の様子
 - 3.1.6. 研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）
 - 3.1.7. 評価
 - 3.2. 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修
 - 3.2.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係
 - 3.2.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）
 - 3.2.3. 研修実施体制
 - 3.2.4. 募集・選考・受講者・修了者の情報
 - 3.2.5. 研修の様子
 - 3.2.6. 研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）
 - 3.2.7. 評価
 - 3.3. 地域日本語教育コーディネーターフォローアップ研修
 - 3.3.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係
 - 3.3.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）
 - 3.3.3. 研修実施体制
 - 3.3.4. 募集・選考・受講者・修了者の情報
 - 3.3.5. 研修の様子
 - 3.3.6. 評価
4. 事業評価概要（評価の観点及び検証方法、検証結果）
5. 成果と課題

Ⅰ. 研修実施機関概要

研修実施機関名：一般社団法人 多文化社会専門職機構 (TaSSK)

2017年2月設立



一般社団法人 多文化社会専門職機構

■ 目的

多文化社会の問題解決に取り組む人々に学びとネットワーク形成の場を提供するとともに、認定事業を通じて多文化社会の問題解決に貢献できる人々を専門職として輩出することを目的とする。

■ 主な事業

- 認定事業（多文化社会コーディネーター認定プログラム、相談通訳者認定プログラム）
- 実践研究事業（多文化社会コーディネーター協働実践研究プログラム、相談通訳者協働実践研究プログラムほか）
- 社会発信事業（多文化社会実践研究フォーラム、TaSSK/WEBコラムほか）

■ 組織

- 理事会（代表理事 阿部裕ほか理事10名）、監事2名、運営委員会、事務局
- URL <http://tassk.org/>

2. 事業概要（目的・実施体制）

■ 目的

1. 自治体施策・国際交流協会事業・市民活動等の現場で、地域日本語教育コーディネーターとして地域日本語教室を運営することができる人材を育成する。
2. 文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における総括コーディネーターを主な対象者として想定し、地域日本語教育の体制づくりを推進するとともに、地域日本語教育コーディネーターを育成するための力量形成を図る。
3. 研修用の動画教材を作成により研修実施のための資源を開発し、研修を持続的に実施できるようにする。

当機構が描く地域日本語教育コーディネーター像は、多文化共生社会形成に向けて、多様な人や組織との連携・協働を推進し、プログラム（活動）を構築・展開・推進する専門職である。また、日本語教育に関する知識・技能を有し、現場の状況変化に応じて関係する人びととリフレクティブに意思決定を行い、行為を決めていく専門職である。当機構の研修ではそのような人材を育成するために、知識・技能はもとより、参加者どうしで実践の省察（振り返り）をすることを研修の軸に位置付けて展開する。

2. 事業概要（目的・実施体制）

■ 実施体制

- ① 検討委員会：統括組織として検討委員会を置く。本委員会で事業全体の設計、プログラム検討、教材開発、評価方法等の決定を行う。検討委員会の下部組織として研修実施チームを置く。
- ② 研修実施チーム：南関東ブロックチーム、近畿ブロックチームの2チーム体制とし、各チームは講師（ファシリテーター）、コーディネーター1名、外部協力者数名で構成する。
- ③ 検討委員会の決定に基づき、評価委員会を置く。評価委員会は本機構社員以外の専門家を半数以上含む委員で構成する。
- ④ 本機構事務局にて本事業の事務取扱を担う。

令和4年度地域日本語教育コーディネーター研修プログラム普及事業では、下記の3コースを実施した。

3.1. 地域日本語教育コーディネーター研修

…… pp. 7～34

3.2. 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修

…… pp. 35～50

3.3. 地域日本語教育コーディネーターフォローアップ研修

…… pp. 51～62

3.1.地域日本語教育コーディネーター研修

3.1.研修の目的・ねらい・特徴

■ 目的

地方公共団体、国際交流協会、地域の日本語教室等で日本語教育プログラムの編成・実施及び日本語教育プログラムの実施に必要な地域の関係機関との連携・調整に携わっている人を対象に「地域日本語教育コーディネーター」に必要な資質・能力について理解を深め、その向上を図ることを目的とする。

■ 特徴

多文化社会および地域日本語教育に関する基礎研修をオンライン（オンデマンド動画配信）で実施する。また、受講者の実践の振り返り（省察）による研修会をブロックごとにオンライン（ビデオ会議システム）で実施する。当機構には地域日本語教育を専門とする研究者・実践者だけではなく、コーディネーター論および日本語教育以外の多文化社会を専門領域とする研究者・実践者が在籍することから、多様な観点から研修プログラムを企画・実施することができることが特徴である。

3.1.1.求められる資質・能力と研修における教育内容の関係

地域日本語教育コーディネーターに求められる知識・技能・態度について、下記(1)～(5)のカリキュラムにより学び、地域日本語教育コーディネーターを育成する。

具体的には、下記(1)～(4)については講義形式により、知識伝達型の研修を行う。研修内容は、『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版』(文化審議会国語分科会)で示された「地域日本語教育コーディネーターに求められる資質・能力」、「教育内容」、「教育課程編成の目安」に沿って、検討委員会が検討した内容をもとに実施する。令和3年度に当機構が本事業にて制作した動画教材を活用する。(5)については、これまでに文化庁および多文化社会専門職機構が実施した「地域日本語教育コーディネーター研修」の内容を踏まえ、受講者各自の実践の振り返り(省察)を協働で行うことを主な内容とする。夏期、秋期、冬期それぞれにブロックごとに実施する。

- (1) 多文化共生施策における地域日本語教育(講座)
- (2) 地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割(講座)
- (3) 日本語教育に関わる人材の育成(講座)
- (4) 地域日本語教育活動における情報の管理(講座)
- (5) 地域日本語教育のプログラムデザイン(実践研究演習)

3.1.2.研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

研修日程

夏期研修Ⅰ 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和4年7月15日（金）～8月23日（火） コーディネーターに求められる知識習得のための講義（10時間） オンデマンド配信による講義動画の視聴 別紙参照
夏期研修Ⅱ 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和4年8月24日（水）10:00-17:00（東日本地域） 令和4年8月25日（木）10:00-17:00（西日本地域） 実践課題の設定及び実践活動計画書の作成（6時間） オンライン（ビデオ会議システムを利用） ファシリテーター 菊池哲佳、高柳香代、土井佳彦、長尾晴香（TaSSK）
フォローアップ研修 任意	期間： 内容： 場所： 講師：	令和4年10月21日（金）10:30-17:00 地域日本語教育に関する講義及び演習（5.5時間） NATULUCK神保町（東京都千代田区神田小川町） 文化庁、深江新太郎氏（多文化共生プロジェクト）、矢野花織氏（北九州国際交流協会）
秋期研修 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和4年11月 9日（水）10:00-17:00（東日本地域） 令和4年11月10日（木）10:00-17:00（西日本地域） 実践活動の中間報告及び振り返り（6時間） オンライン（ビデオ会議システムを利用） ファシリテーター 菊池哲佳、高柳香代、土井佳彦、長尾晴香（TaSSK）
冬期研修 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和5年2月7日（火）10:00-17:00（東日本地域） 令和5年2月9日（木）10:00-17:00（西日本地域） 実践活動報告書に基づく実践報告及び振り返り（6時間） オンライン（ビデオ会議システムを利用） ファシリテーター 菊池哲佳、高柳香代、土井佳彦、長尾晴香（TaSSK）

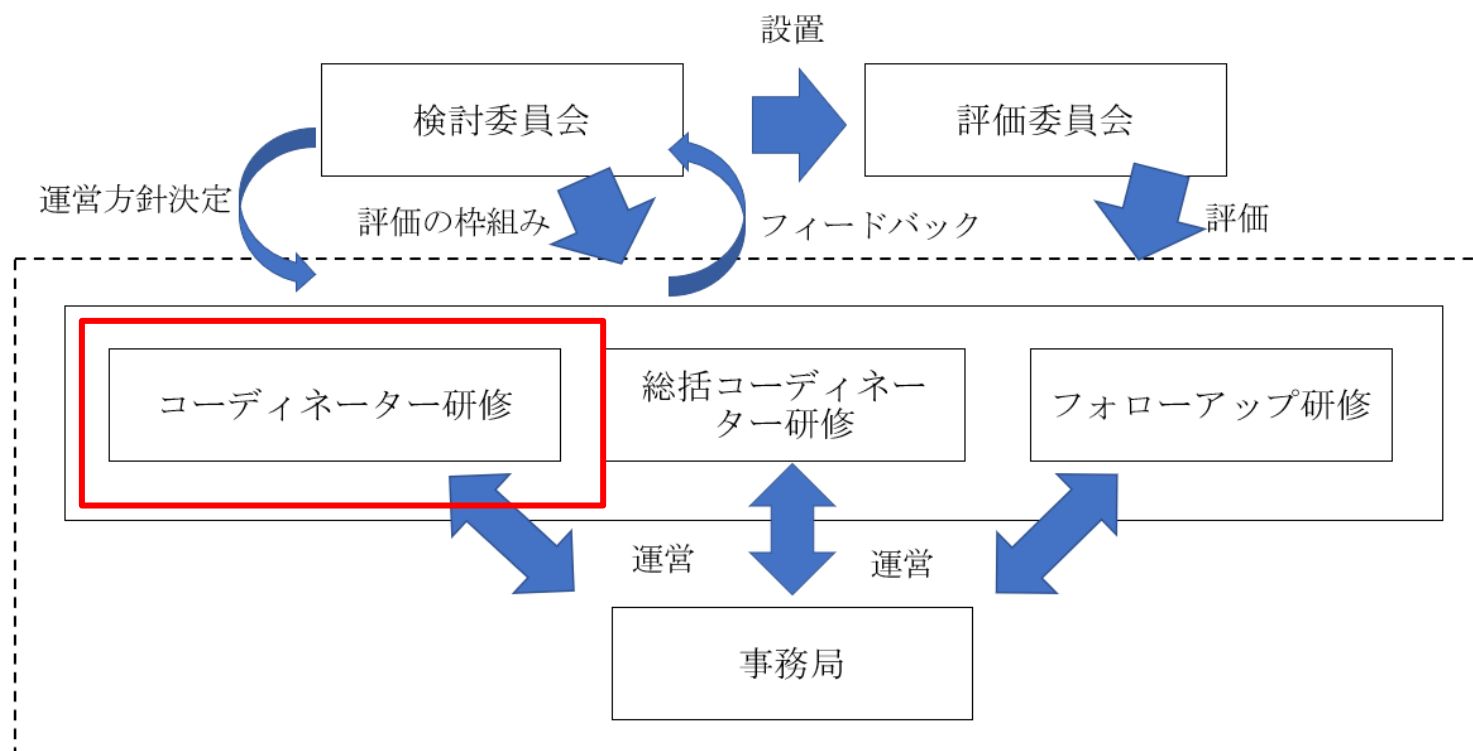
3.1.2.研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

夏期研修Ⅰ内容及び講師

講義1	多文化共生施策における地域日本語教育①：日本語教育に関わる国及び地方公共団体の施策を把握する。 講師：文化庁国語課
講義2	出入国管理施策及び多文化共生施策：在留外国人施策・入国管理制度・教育行政と、外国人住民の国籍・在留資格等の動向を把握する。 講師：出入国在留管理庁
講義3	多文化共生施策における地域日本語教育②：地域日本語教育をめぐる政策的課題について検討・整理する。 講師：野山広（多文化社会専門職機構・国立国語研究所）
講義4	地域日本語教育における教材活用：地域日本語教育における教材について、特にコロナ禍の状況をふまえオンライン学習で活用できる教材について紹介する。 講師：文化庁国語課・国際交流基金
講義5	地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割①：地域日本語教育のプログラムデザイン、体制整備に求められるコーディネーターの役割・専門性について考察する。 講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）
講義6	地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割②：地域日本語教育活動に求められる組織マネジメント、ネットワーキング、ファシリテーション等について考察する。 講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）
講義7	日本語教育に関わる人材の育成①：日本語教育人材の役割・専門性について整理する。 講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院）
講義8	日本語教育に関わる人材の育成②：日本語教育人材に対する研修の企画・立案に必要な観点について学ぶ。 講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院）
講義9	地域日本語教育活動における情報の管理①：地域日本語教育活動に必要な効果的な広報について学ぶ。 講師：土井佳彦（多文化社会専門職機構・多文化共生リソースセンター東海）
講義10	地域日本語教育活動における情報の管理②：地域日本語教育活動における個人情報などの観点からの留意点、著作権に関する情報を学ぶ。 講師：我妻潤子（東京藝術大学非常勤講師・株式会社テイクオーバー知的財産アナリスト）

3.1.3.研修実施体制

コーディネーター研修の実施にあたっては、検討委員会及び事務局で検討されたプログラムの詳細に則ってファシリテーターが研修を実施する。また、ML運営、フォローアップ研修、「にほんごカフェ」を通じて、他の研修プログラム受講者との交流を図る。



3.1.4.募集・選考・受講者・修了者の情報

■ 募集方法・募集期間・広報先

[募集方法] TaSSKウェブサイト、日本語教育や多文化共生に関わるMLを通じて広報

[募集期間] 令和4年5月28日から6月30日まで

[主な広報先] 地方公共団体、国際交流協会、地域日本語教育関係者に広報

■ 募集人数・選考の観点

[募集人数] 東日本地域・西日本地域で各25名

[選考の観点] 募集にあたっては対象者を下記のとおりとし、検討委員会で選考した。

次の全てに該当する者で、地方公共団体（都道府県及び市区町村（教育委員会を含む））、国際交流協会、または社会福祉協議会が推薦する者

- (1) 原則として、日本語教育に関する専門的な教育を受け、十分な経験（地域日本語教育分野での経験が3～5年以上を目安とする）を有すること。
- (2) 地方公共団体・国際交流協会・大学、日本語教育機関、NPO法人等において日本語教育プログラムの編成及び実践に携わっていること。
- (3) 地域日本語教育プログラムの実施に必要な地域の関係機関との調整に携わっていること。
- (4) 「4. 研修期間」で【必須】とする全ての日程を受講可能であること。
- (5) 研修への参加に当たっては、実践活動の場を有することを必須とし、本研修の実践活動について事前に代表者及び関係者の承諾を得られること。

3.1.4.募集・選考・受講者・修了者の情報

■ 受講者の人数・属性

[受講者数] 43名（東日本地域24名、西日本地域19名）

[受講者の属性] 国際交流協19名、自治体5名、日本語学校3名、市民団体その他16名

■ 研修修了者数・修了要件

[修了者数] 41名（東日本地域22名、西日本地域19名）

[修了要件] 修了要件を下記のとおりとし、検討委員会で修了者を決定した。

- 本研修の修了については、研修への出席状況及び発表・レポートなどで総合的に評価し、決定する。
- 修了者には修了証を授与するとともに、修了者一覧を文化庁および多文化社会専門職機構ウェブサイトに掲載する。

3.1.5.研修の様子

夏期研修 I（オンデマンド配信による講義動画の視聴）における「日本語教育に関わる人材の育成②」（講師：伊東祐郎氏）講義

日本語教育人材の専門的力量を考える

- (1)どのように外国人住民に向き合うのか。
- (2)どのように言語習得・日本語学習をとらえているのか。
- (3)どのように専門職としての日本語教育人材をとらえているのか。
- (4)どのようにグローバル社会をとらえているのか。
- (5)どのような日本語教育人材を目指すのか。



一般社団法人 多文化社会専門職機構

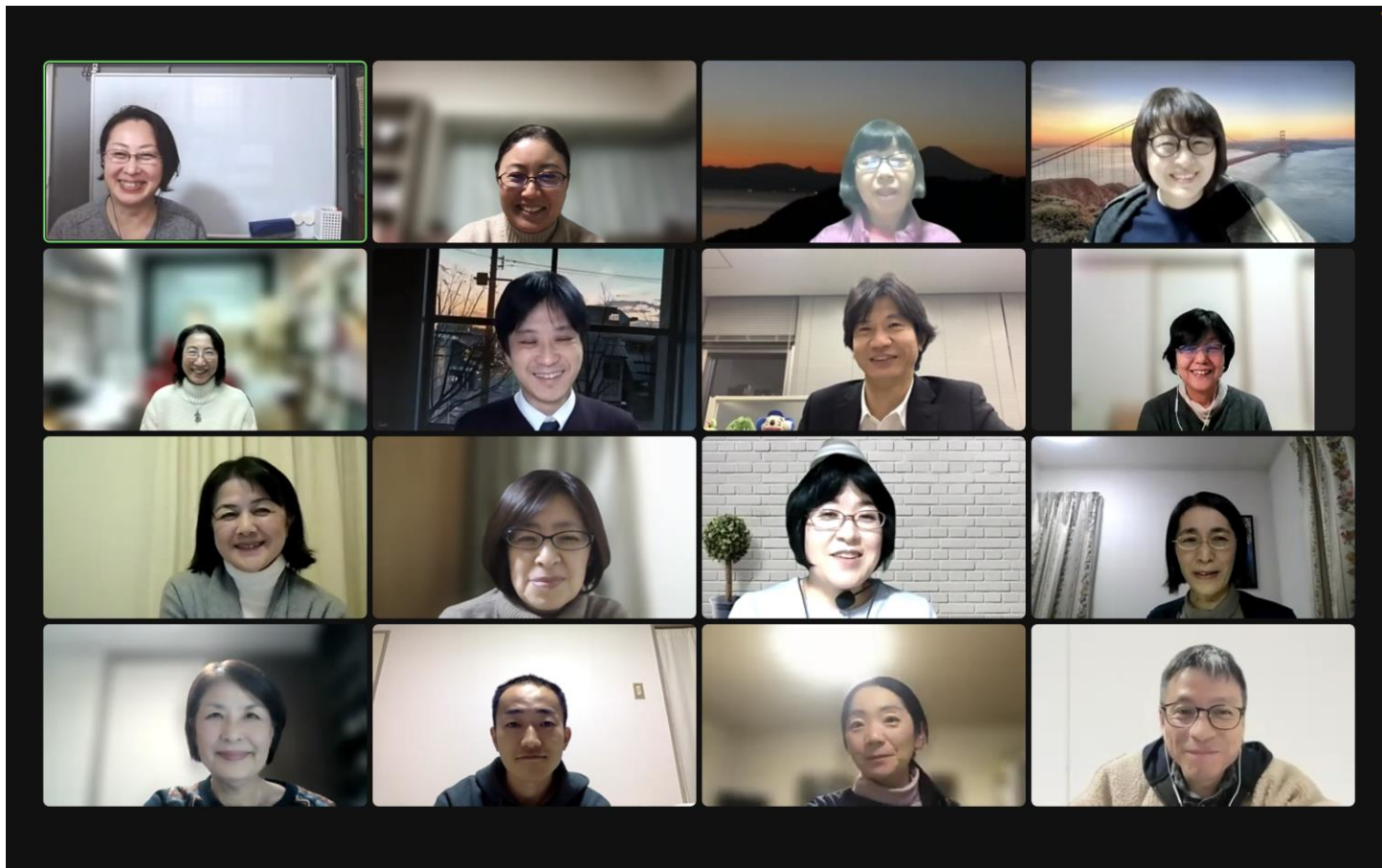
(8) 日本語教育に関わる人材の育成②

講師：伊東 祐郎



3.1.6.研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）

「TaSSKにほんごカフェ」（地域日本語教育コーディネーター研修受講生及び修了生を対象とするオンライン学習会）によるフォローアップを実施。令和4年度は、令和4年12月22日、令和5年1月24日の2回開催。



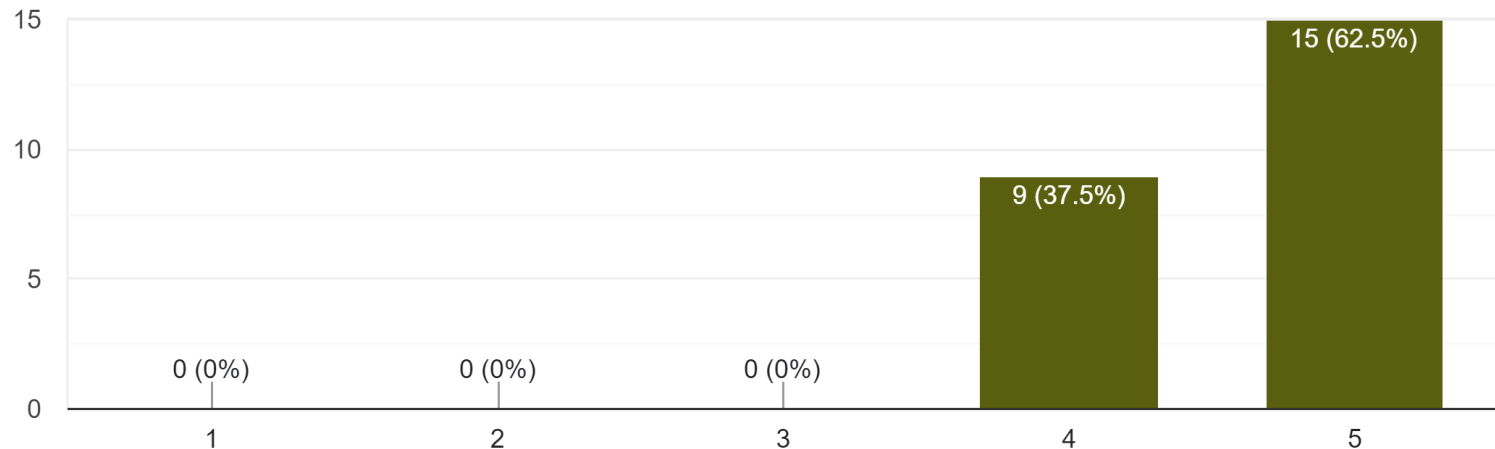
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

午前中のグループワーク（自己紹介、実践・課題の共有）はいかがでしたか。

24 件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

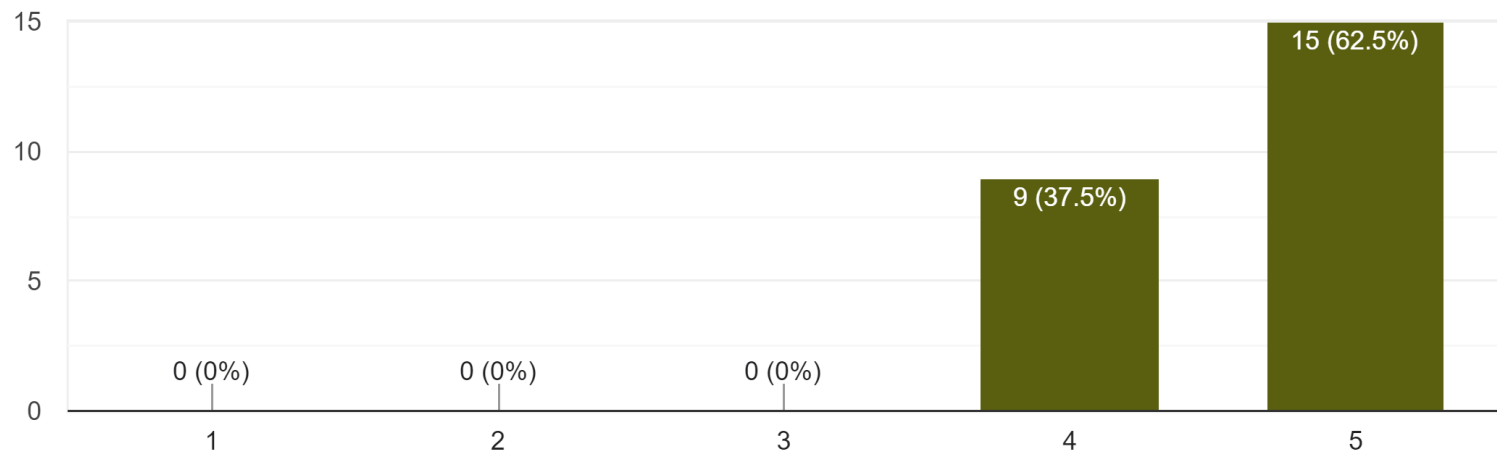
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

事例紹介① はいかがでしたか。

24 件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

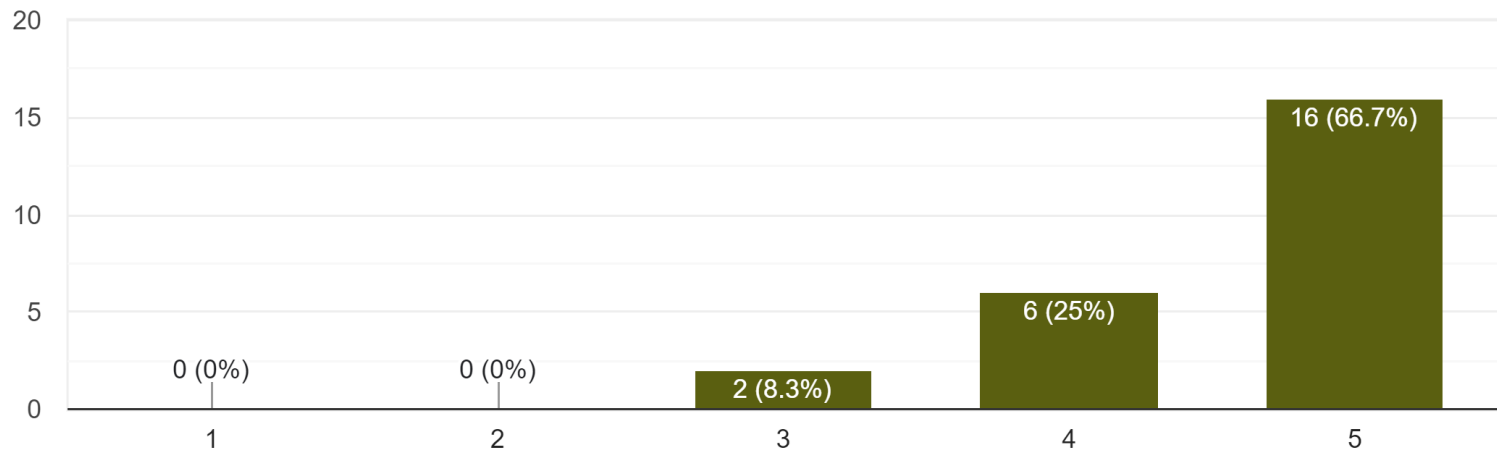
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

事例紹介②「はいかがでしたか。」

24件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

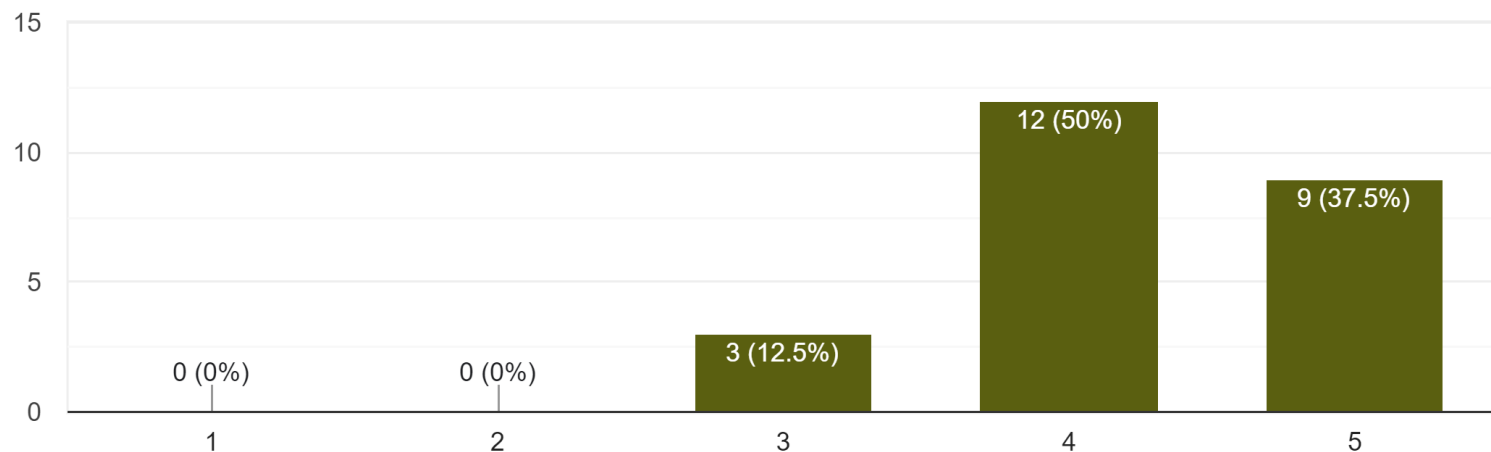
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

演習（演習：実践課題の設定について）はいかがでしたか。

24 件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

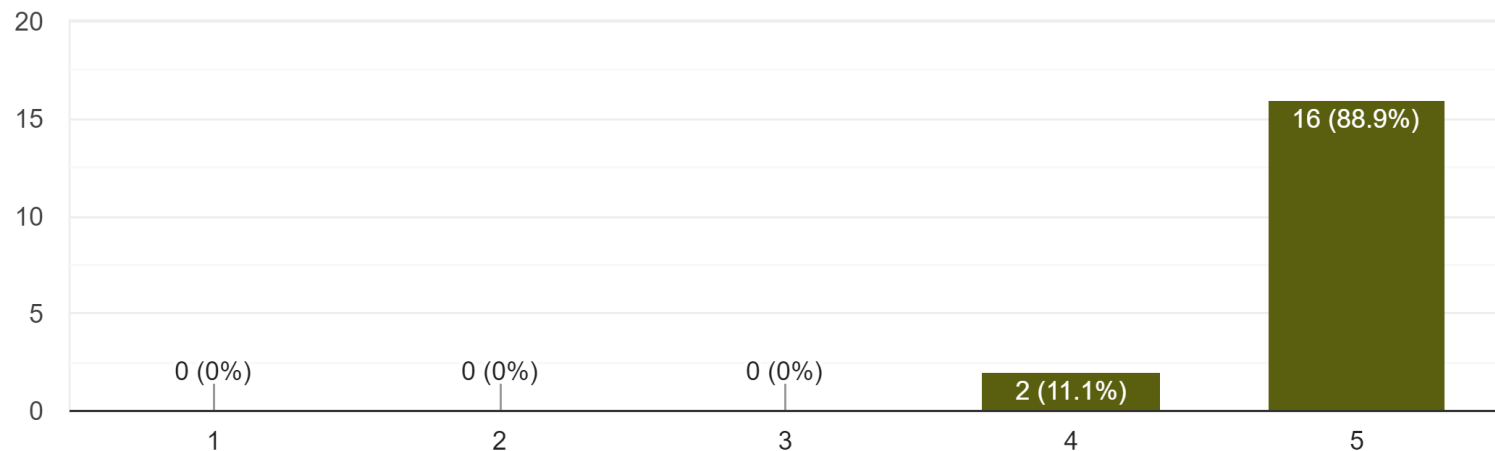
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

午前中のグループワーク（自己紹介、実践・課題の共有）はいかがでしたか。

18件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

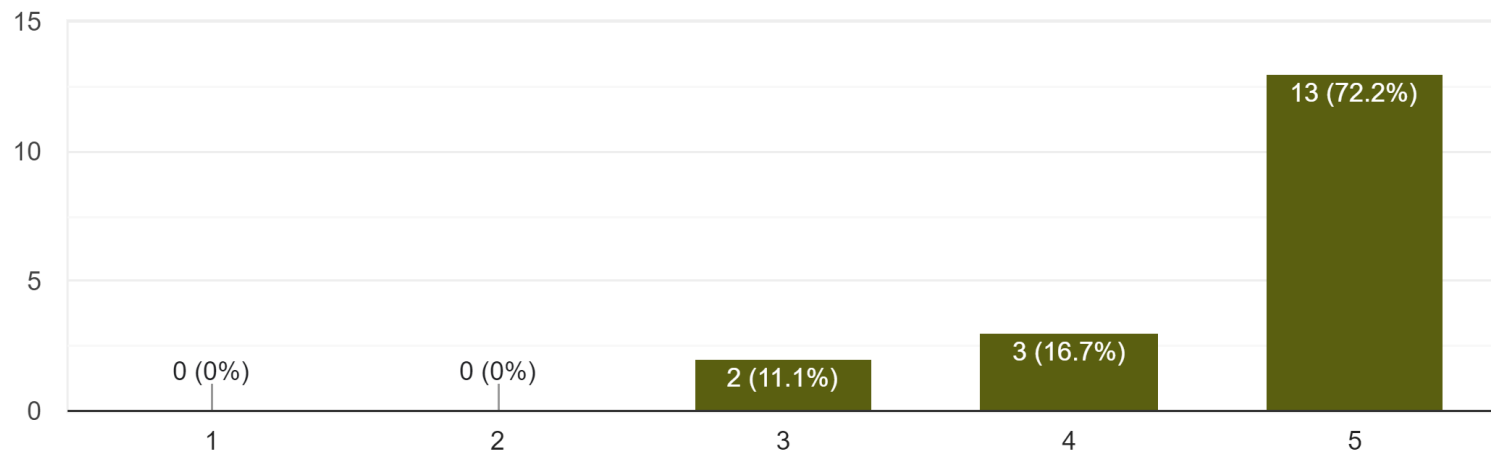
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

事例紹介① はいかがでしたか。

18件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

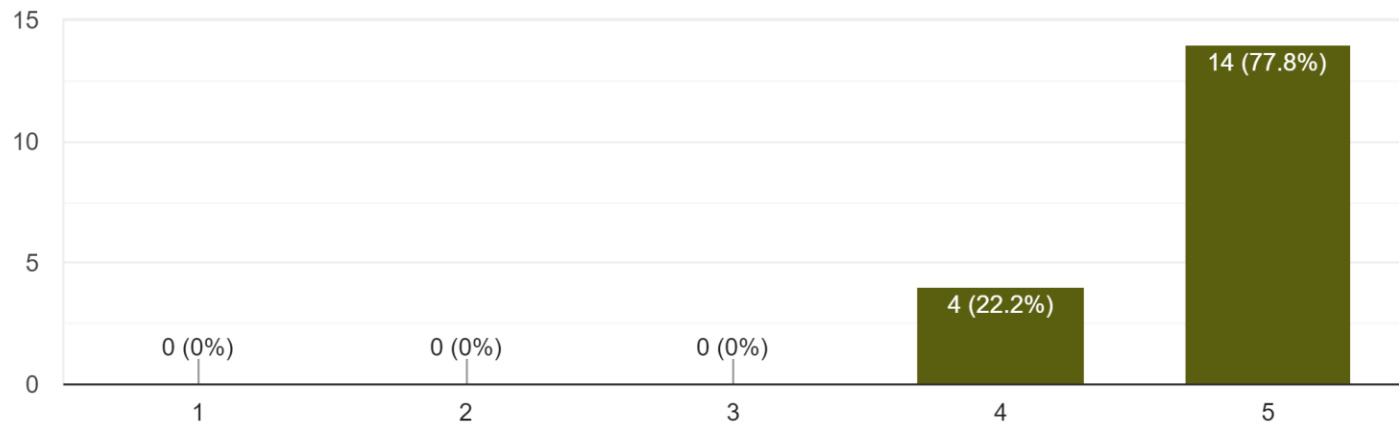
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

事例紹介② はいかがでしたか。

18件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

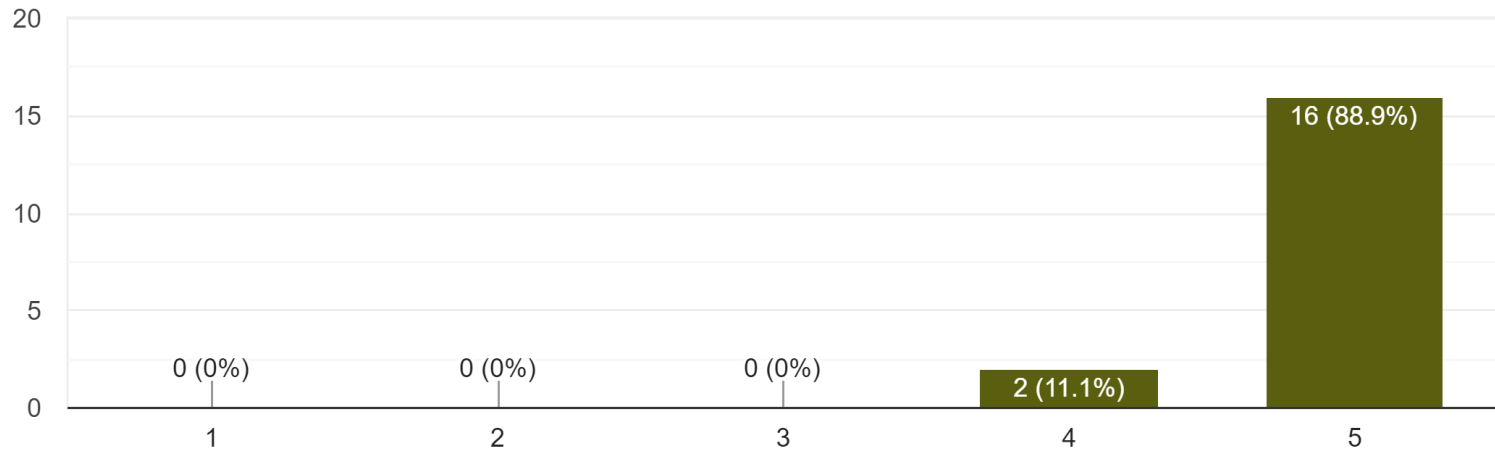
3.1.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域24名、西日本地域18名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

演習（演習：実践課題の設定について）はいかがでしたか。

18件の回答



1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

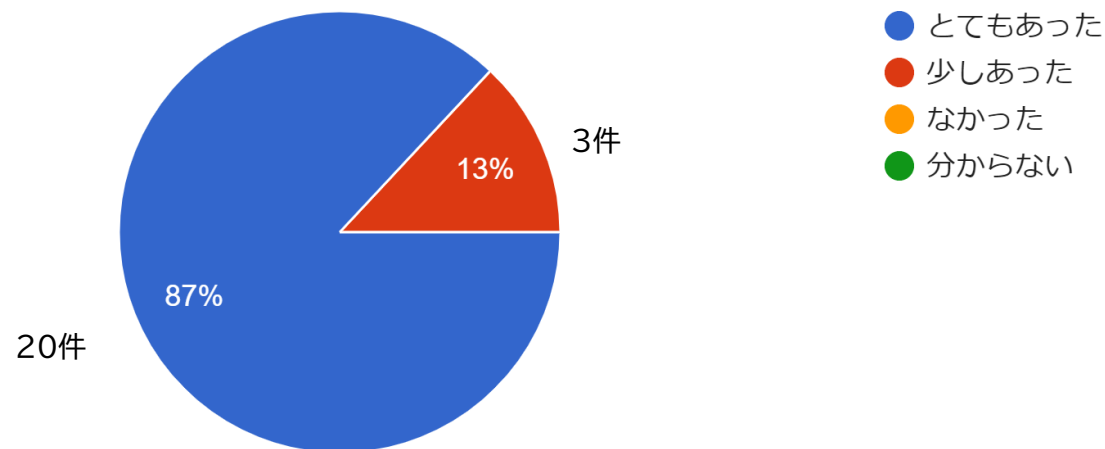
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

Q.1 ご自身の実践活動の中間発表について、得られたものはありましたか。

23 件の回答



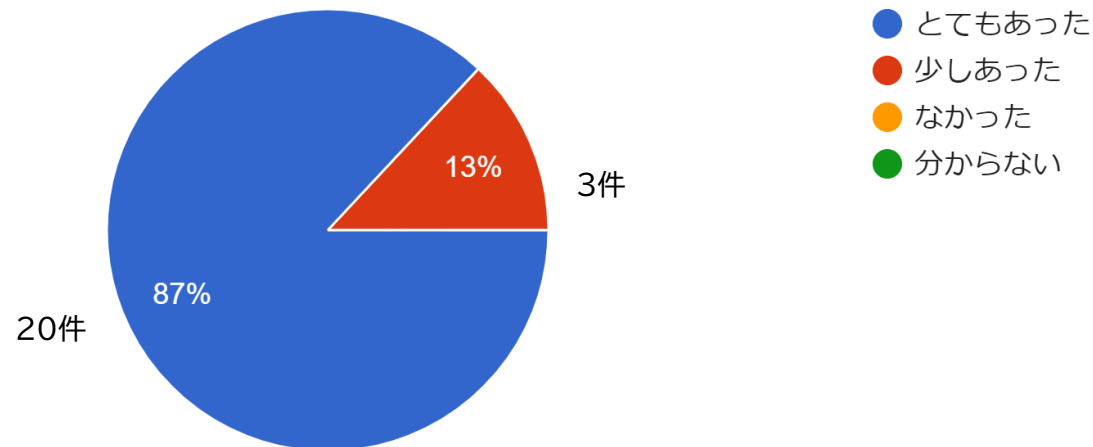
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

Q.3 他の参加者の中間発表を聴いて、得られたものはありましたか。

23 件の回答

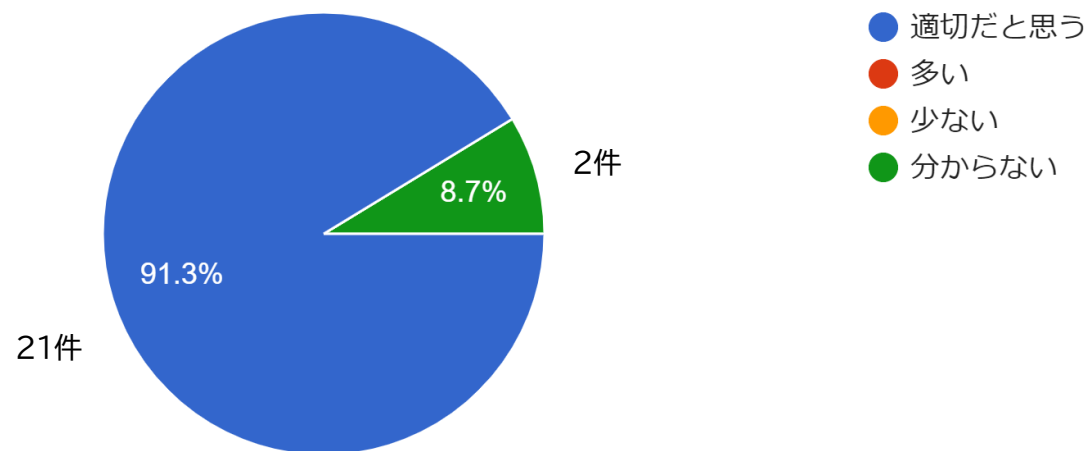


3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

Q.5 グループの人数はいかがでしたか。
23 件の回答



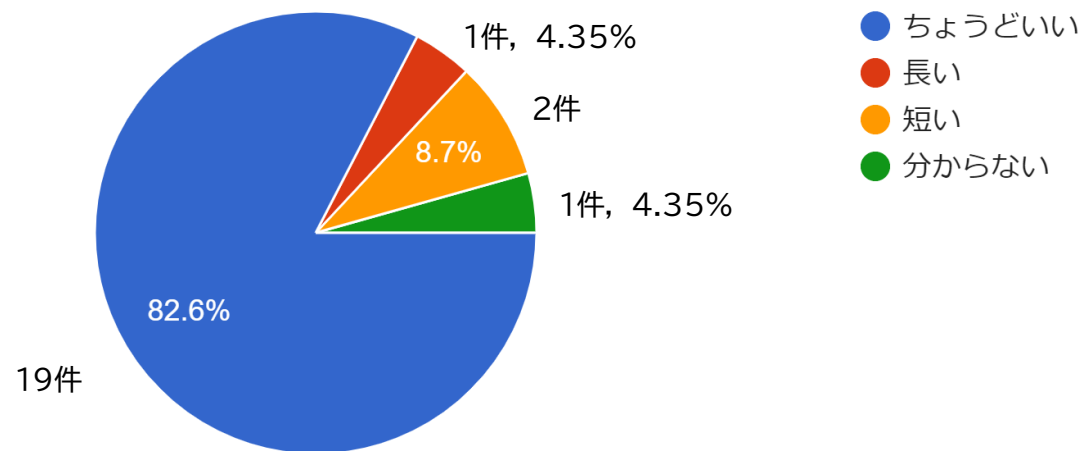
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

Q.6 発表時間・話し合いの時間の長さはいかがでしたか。

23 件の回答



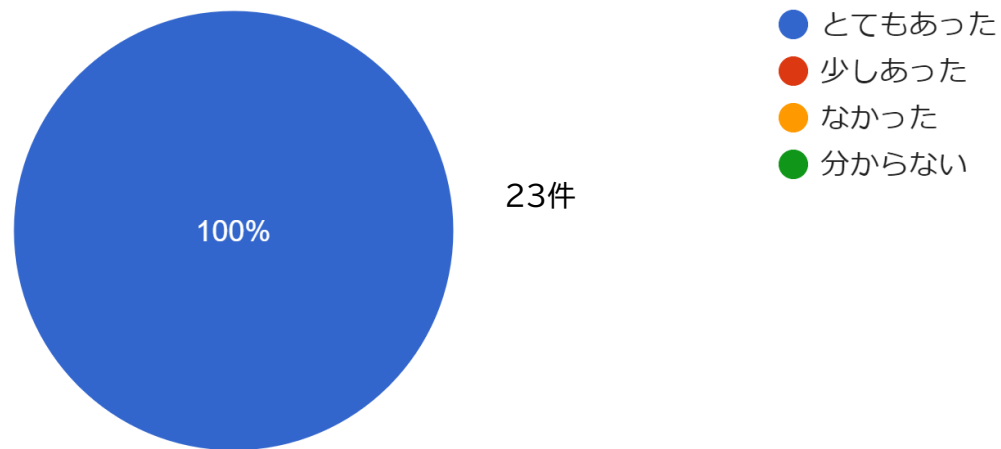
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

Q.1 ご自身の実践活動の中間発表について、得られたものはありましたか。

19件の回答



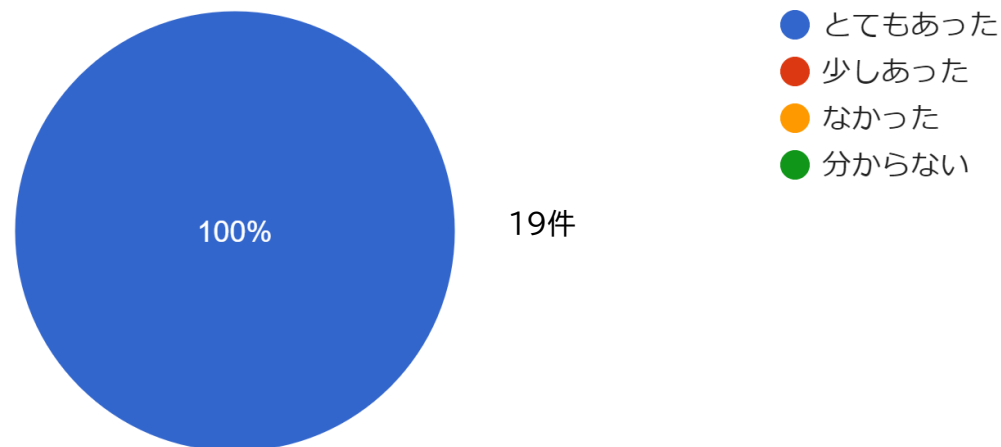
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

Q.3 他の参加者の中間発表を聴いて、得られたものはありましたか。

19件の回答



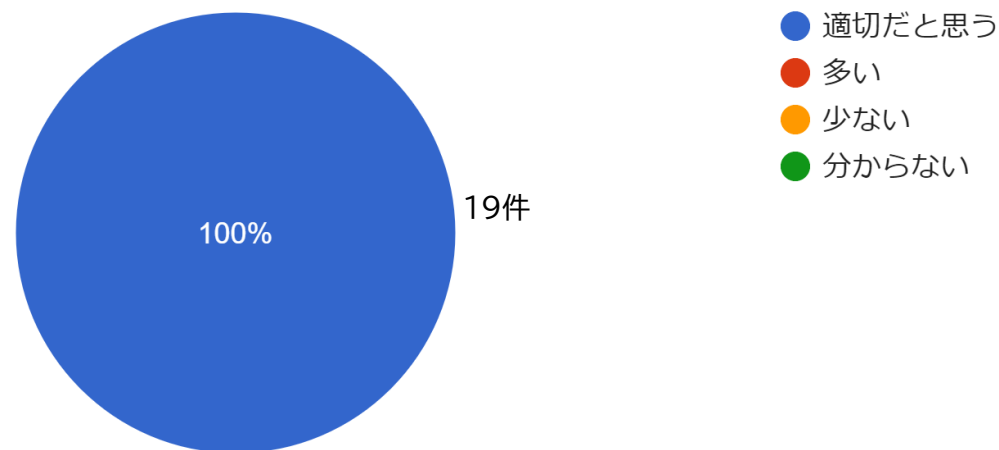
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

Q.5 グループの人数はいかがでしたか。

19 件の回答



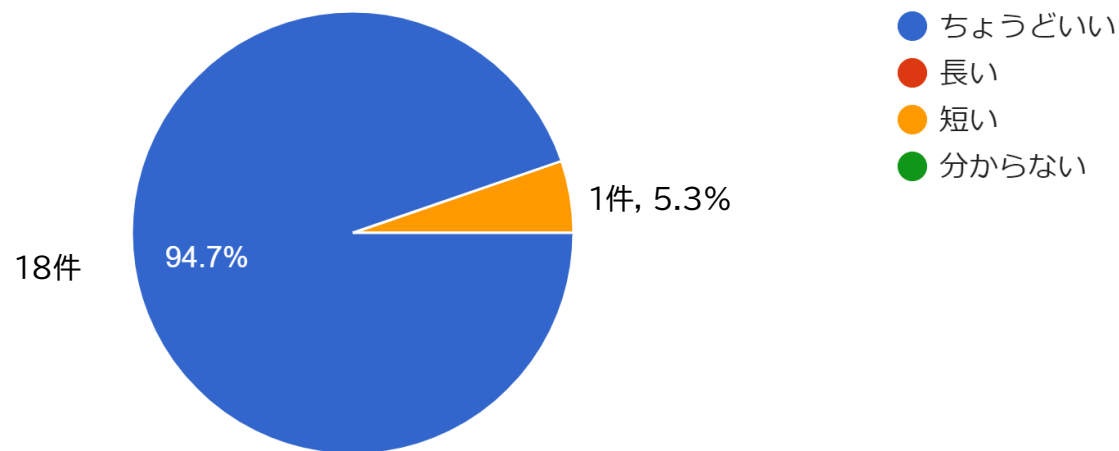
3.1.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域23名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

Q.6 発表時間・話し合いの時間の長さはいかがでしたか。

19件の回答



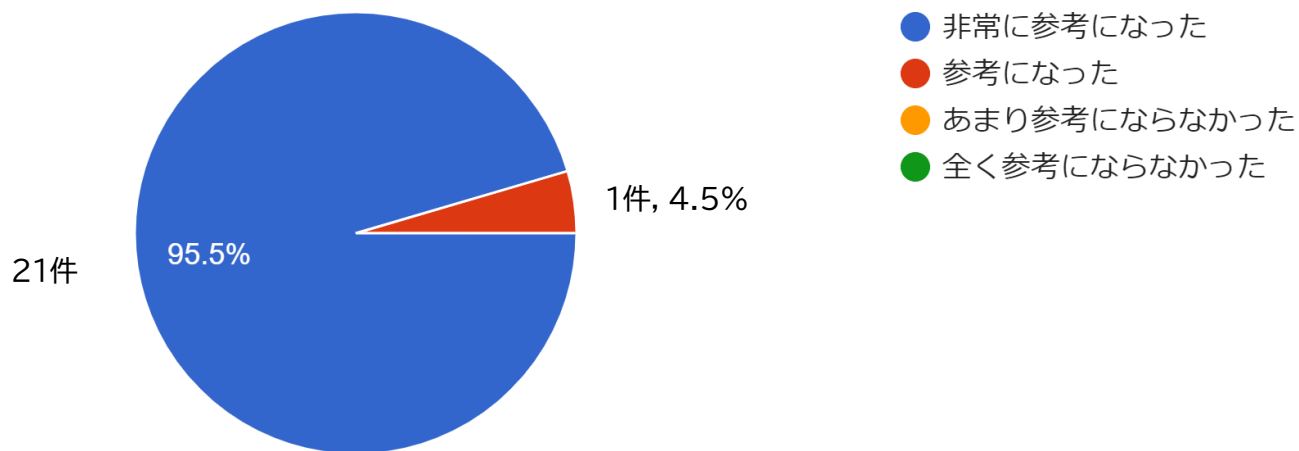
3.1.7.評価

冬期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域22名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－東日本地域回答－

Q.1 冬期研修を受講していかがでしたか。

22件の回答



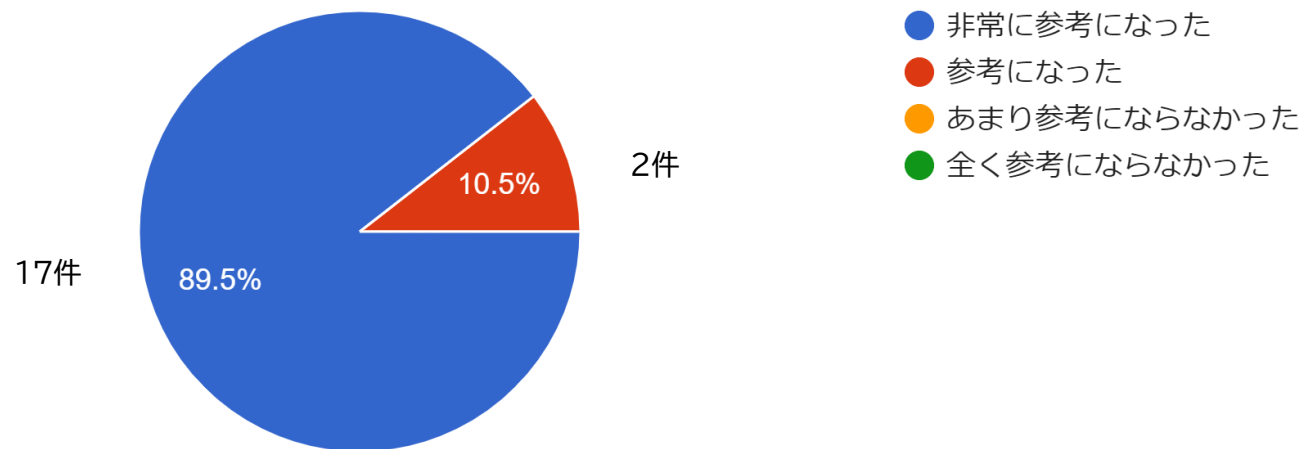
3.1.7.評価

冬期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者42名（東日本地域22名、西日本地域19名）から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

－西日本地域回答－

Q.1 冬期研修を受講していかがでしたか。

19件の回答



3.2.地域日本語教育の総合的な体制づくり 推進のためのコーディネーター研修

3.2.研修の目的・ねらい・特徴

■ 目的

文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における総括コーディネーターを主な対象者として想定し、地域日本語教育システムの構築、「地域日本語教育コーディネーター」育成などの取組みを通じて、多文化共生社会の形成に寄与する人材（「総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター」）の育成を目的とし、研修を実施する。

■ 特徴

多文化社会および地域日本語教育に関する基礎研修をオンライン（オンデマンド動画配信）で実施する。また、受講者の実践の振り返り（省察）による研修会を実施する。その実施方法は集合型による対面研修とオンライン（ビデオ会議システム）の両方で実施する。当機構には地域日本語教育を専門とする研究者・実践者だけではなく、コーディネーター論および日本語教育以外の多文化社会を専門領域とする研究者・実践者が在籍することから、多様な観点から研修プログラムを企画・実施することができることが特徴である。

3.2.1.求められる資質・能力と研修における教育内容の関係

研修の主な内容は、参加者、協働研修者が協働で実践の振り返り（省察）を行うこととする。協働での振り返りを通じて、参加者が各地域の実践現場で地域日本語教育コーディネーターを育成するためのカスケード研修（省察の場づくり）を担うことができる力量形成を図る。

コースカリキュラムは、夏期研修Ⅰ、夏期研修Ⅱ、秋期研修、冬期研修、モニタリングで構成される。夏期研修Ⅰは、オンデマンドの動画配信視聴により、知識伝達型の研修を行う。

- (1) 多文化共生施策における地域日本語教育
- (2) 地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割
- (3) 日本語教育に関わる人材の育成
- (4) 地域日本語教育活動における情報の管理

夏期研修Ⅱ、秋期研修、冬期研修は、参加者と協働研究者による実践研究を行う。参加者が、本研修と同等の研修を実施する際に企画・運営者及び講師として求められる、地域日本語教育のコーディネートに対する助言・指導の能力を育成する。手法としては、協働実践研究の形をとり、本研修参加者が課題設定を行い、地域日本語教育コーディネーター研修受講者を育成する上で前提となる参加者自身のコーディネート能力を見直し、さらに育成することとする。

3.2.2.研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

研修日程

夏期研修Ⅰ 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和4年7月15日（金）～8月23日（火） コーディネーターに求められる知識習得のための講義（10時間） オンデマンド配信による講義動画の視聴 「1.地域日本語教育コーディネーター研修」に同じ
夏期研修Ⅱ 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和4年8月30日（火）10:00-17:00 実践研究課題の設定に向けたディスカッション（6時間） オンライン（ビデオ会議システムを利用） 協働実践研究者 菊池哲佳（TaSSK・仙台観光国際協会）、小山紳一郎（TaSSK・SIDラボ）、土井佳彦（TaSSK・多文化共生リソースセンター東海）、山西優二（TaSSK・早稲田大学）、犬飼康弘（ひろしま国際センター）、新矢麻紀子（大阪産業大学）、仙田武司（しまね国際センター）
フォローアップ研修 任意	期間： 内容： 場所： 講師：	令和4年10月21日（金）10:30-17:00 地域日本語教育に関する講義及び演習（5.5時間） NATULUCK神保町（東京都千代田区神田小川町） 文化庁、深江新太郎氏（多文化共生プロジェクト）、矢野花織氏（北九州国際交流協会）
秋期研修 必修	期間： 内容： 場所： 講師：	令和4年11月14日（月）10:00-17:00 実践研究課題に関するディスカッション（6時間） 早稲田大学戸山キャンパス（東京都新宿区戸山1-24-1） 協働実践研究者7名（夏期研修Ⅱ参照）
冬期研修 必修	期間： 内容： 方法： 講師：	令和5年2月13日（月）10:00-17:00 実践研究論文／報告書に基づく実践報告及び振り返り（6時間） オンライン（ビデオ会議システムを利用） 協働実践研究者7名（夏期研修Ⅱ参照）

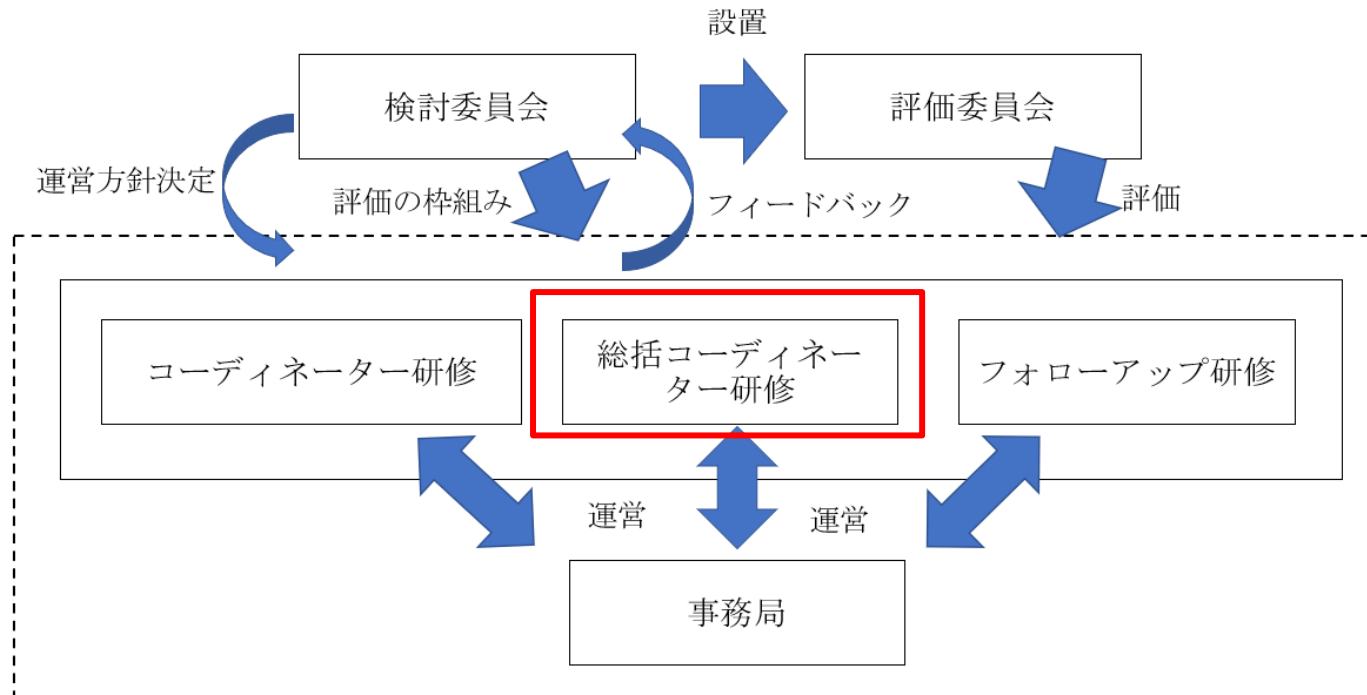
3.2.2.研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

夏期研修Ⅰ内容及び講師

講義1	多文化共生施策における地域日本語教育①：日本語教育に関わる国及び地方公共団体の施策を把握する。 講師：文化庁国語課
講義2	出入国管理施策及び多文化共生施策：在留外国人施策・入国管理制度・教育行政と、外国人住民の国籍・在留資格等の動向を把握する。 講師：出入国在留管理庁
講義3	多文化共生施策における地域日本語教育②：地域日本語教育をめぐる政策的課題について検討・整理する。 講師：野山広（多文化社会専門職機構・国立国語研究所）
講義4	地域日本語教育における教材活用：地域日本語教育における教材について、特にコロナ禍の状況をふまえオンライン学習で活用できる教材について紹介する。 講師：文化庁国語課・国際交流基金
講義5	地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割①：地域日本語教育のプログラムデザイン、体制整備に求められるコーディネーターの役割・専門性について考察する。 講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）
講義6	地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割②：地域日本語教育活動に求められる組織マネジメント、ネットワーキング、ファシリテーション等について考察する。 講師：菊池哲佳（多文化社会専門職機構・仙台観光国際協会）
講義7	日本語教育に関わる人材の育成①：日本語教育人材の役割・専門性について整理する。 講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院）
講義8	日本語教育に関わる人材の育成②：日本語教育人材に対する研修の企画・立案に必要な観点について学ぶ。 講師：伊東祐郎（多文化社会専門職機構・国際教養大学専門職大学院）
講義9	地域日本語教育活動における情報の管理①：地域日本語教育活動に必要な効果的な広報について学ぶ。 講師：土井佳彦（多文化社会専門職機構・多文化共生リソースセンター東海）
講義10	地域日本語教育活動における情報の管理②：地域日本語教育活動における個人情報などの観点からの留意点、著作権に関する情報を学ぶ。 講師：我妻潤子（東京藝術大学非常勤講師・株式会社テイクオーバー知的財産アナリスト）

3.2.3.研修実施体制

コーディネーター研修の実施にあたっては、検討委員会及び事務局で検討されたプログラムの詳細に則って協働実践研究者が研修を実施する。また、ML運営、フォローアップ研修、「にほんごカフェ」を通じて、他の研修プログラム受講者との交流を図る。



3.2.4.募集・選考・受講者・修了者の情報

■ 募集方法・募集期間・広報先

[募集方法] TaSSKウェブサイト、日本語教育や多文化共生に関わるMLを通じて広報

[募集期間] 令和4年5月28日から6月30日まで

[主な広報先] 地方公共団体、国際交流協会、地域日本語教育関係者に広報

■ 募集人数・選考の観点

[募集人数] 8名

[選考の観点] 募集にあたっては対象者を下記のとおりとし、検討委員会で選考した。

次の全てに該当する者で、地方公共団体（都道府県及び政令指定都市（教育委員会を含む））、地域国際化協会が推薦する人

- (1) 本研修の参加及び研修受講中の取組内容に対し、所属団体や事業関係者の協力を得られること。
- (2) 文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」において総括コーディネーターを務めている（または今年度内に就任予定）、あるいは都道府県または政令指定都市による域内複数個所における日本語教育事業の運営において中心的な業務を担っている（または今年度内に担当予定）こと。
- (3) 研修終了後、都道府県または政令指定都市による事業の一環で、地域日本語教育コーディネーターの育成について、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）等を通じて実施できるようになることが見込まれること。
- (4) 「4. 研修期間」で【必須】とする全ての日程を受講可能であること（フォローアップ研修を除く）。
- (5) 研修への参加に当たっては、実践活動の場を有することを必須とし、本研修の実践活動について事前に代表者及び関係者の承諾を得られること。

3.2.4.募集・選考・受講者・修了者の情報

■ 受講者の人数・属性

[受講者数] 7名

[受講者の属性] 国際交流協会3名、自治体2名、日本語学校2名

■ 研修修了者数・修了要件

[修了者数] 6名

[修了要件] 修了要件を下記のとおりとし、検討委員会で修了者を決定した。

- 本研修の修了については、研修への出席状況及び発表・レポートなどで総合的に評価し、決定する。
- 修了者には修了証を授与するとともに、修了者一覧を文化庁および多文化社会専門職機構ウェブサイトに掲載する。

3.2.5.研修の様子

秋期研修は、東京都内で対面研修を実施した。グループに分かれて各受講生が設定した実践研究課題に関するディスカッションを行った。



3.2.6.研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）

実践モニタリングの実施

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修における学びを深めるためのサポートとして、希望者に実践モニタリングを実施した。

[概要] 伴走型支援・助言の一環として、受講者、協働研究者、関係者で、モニタリング（現状分析、省察）を行う。モニタリングを通じ、受講者はコーディネーターとして課題解決に取り組むとともに、コーディネーターとしての専門的力量形成を図る。

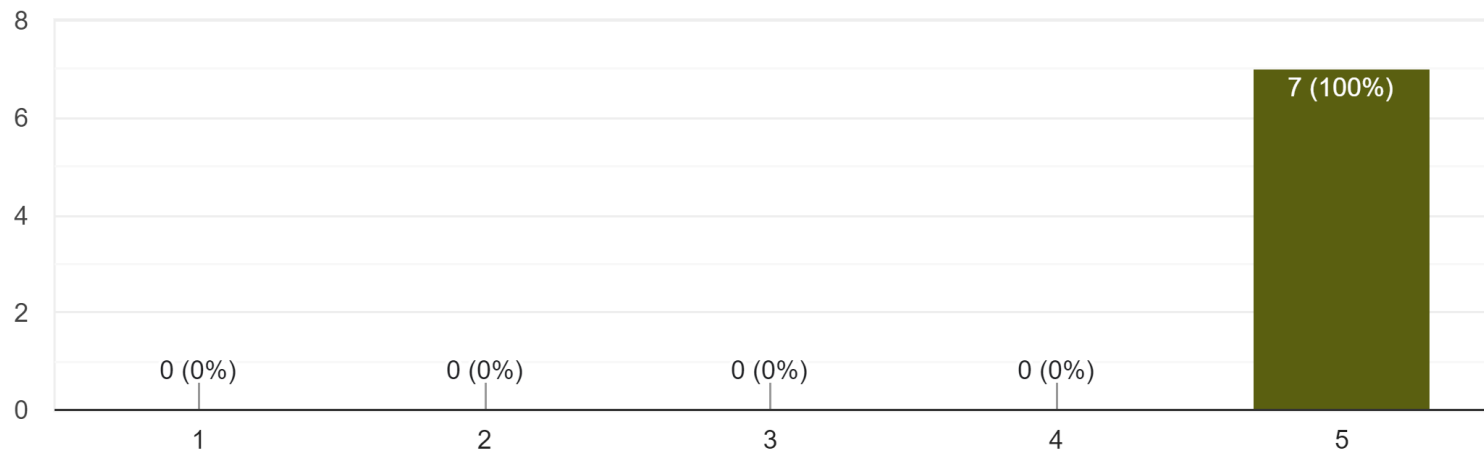
[期間] 令和4（2022）年9月～令和5（2023）年1月

[実績] 令和4年度 2件

3.2.7.評価

夏期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者7名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

グループワーク（課題作文「コーディネーターと…」に基づく発表、質疑応答）はいかがでしたか。
7件の回答



1.全く参考にならなかった

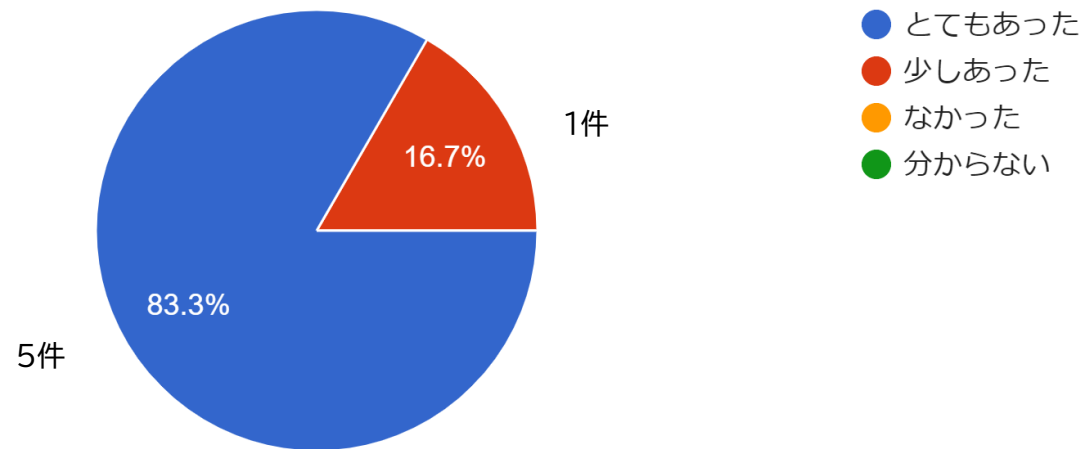
5.非常に参考になった

3.2.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者6名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

Q.1 ご自身の「実践研究課題(案)」発表について、得られたものはありましたか。

6件の回答

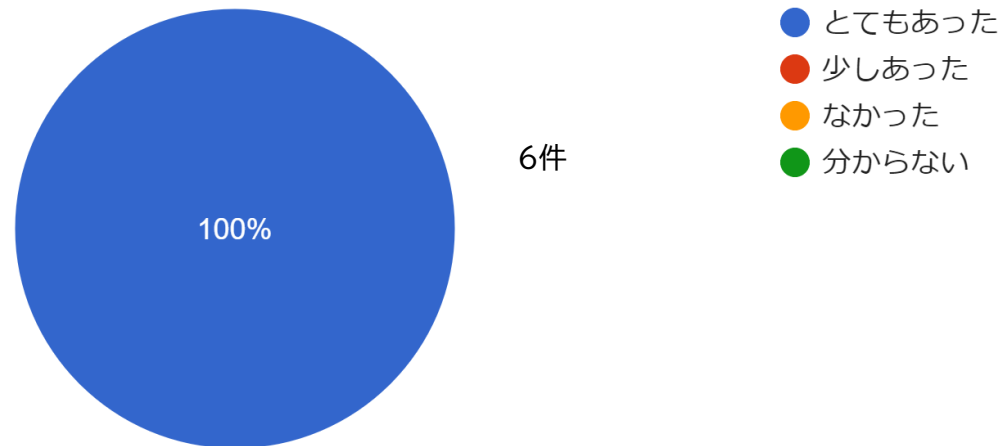


3.2.7.評価

秋期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者6名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

Q.3 他の参加者の「実践研究課題(案)」発表を聴いて、得られたものはありましたか。

6件の回答

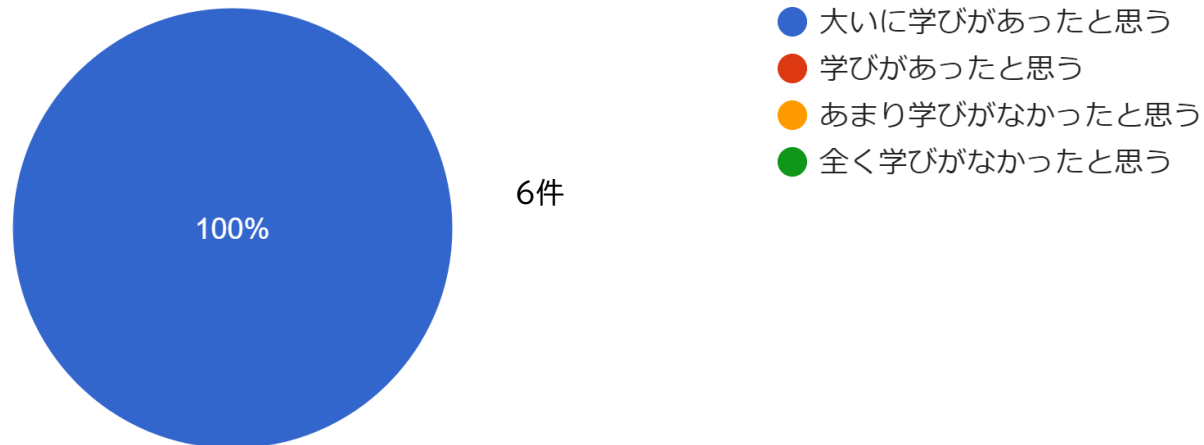


3.2.7.評価

冬期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者6名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

Q.1 研修についてうかがいます。

6件の回答

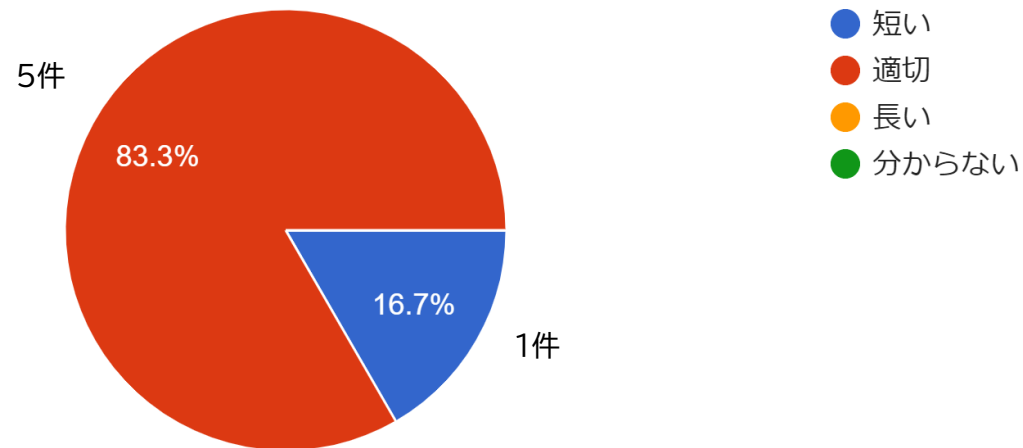


3.2.7.評価

冬期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者6名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

Q.3 研修の実施期間（7月～2月）について うかがいます。

6件の回答

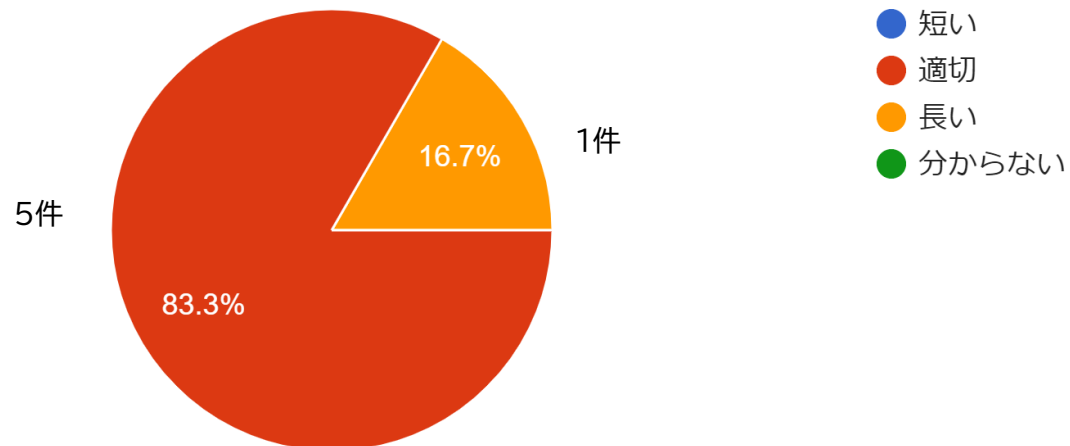


3.2.7.評価

冬期研修参加者へのアンケートを実施し、参加者6名から回答を得た。本報告ではその一部を紹介する。

Q.5 研修の実施時間（各日10-17時）についてうかがいます。

6件の回答



3.3.地域日本語教育コーディネーター フォローアップ研修

3.3.研修の目的・ねらい・特徴

■ 目的

地域日本語教育コーディネーター研修修了生及び2022年度地域日本語教育コーディネーター研修受講生を対象に、地域日本語教育に関する情報・研修機会を提供するとともに、各研修コースの枠を超えたネットワーキングの機会を提供する。

■ 特徴

地域日本語教育コーディネーターネットワーキング事業の一環として、「地域日本語教育コーディネーター研修」「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修」の受講生に加え、これまでの地域日本語教育コーディネーター研修修了生を対象に、地域日本語教育に関する情報・研修機会を提供するとともに、各研修コースの枠を超えたネットワーキングの機会を提供する。

3.3.1.求められる資質・能力と研修における教育内容の関係

地域日本語教育コーディネーターに求められる資質・能力のうち「知識」について、文化庁国語課の講義により、「日本語教育の参照枠」をはじめとする日本語教育の政策動向について学ぶ。また、講義「サードプレイス」としての地域日本語教室、「地域日本語教育コーディネーターの役割再考—研修ファシリテーターによる座談会」、ワークショップ「地域日本語教育の地域日本語教育の“あるある”シミュレーションゲーム『ANADO～あなたならどうする？～』を通じて、地域日本語教育コーディネーターとしての自らの実践を振り返り、コーディネーターに求められる「技能」「姿勢」について学ぶ機会とする。

3.3.2.研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

[日時] 2022年10月21日（金）10:30-17:00

[場所] NATULUCK神保町（東京都千代田区神田小川町3-10 新駿河台ビルディング）

[対象] 地域日本語教育コーディネーター研修修了生（2010～2021年度）

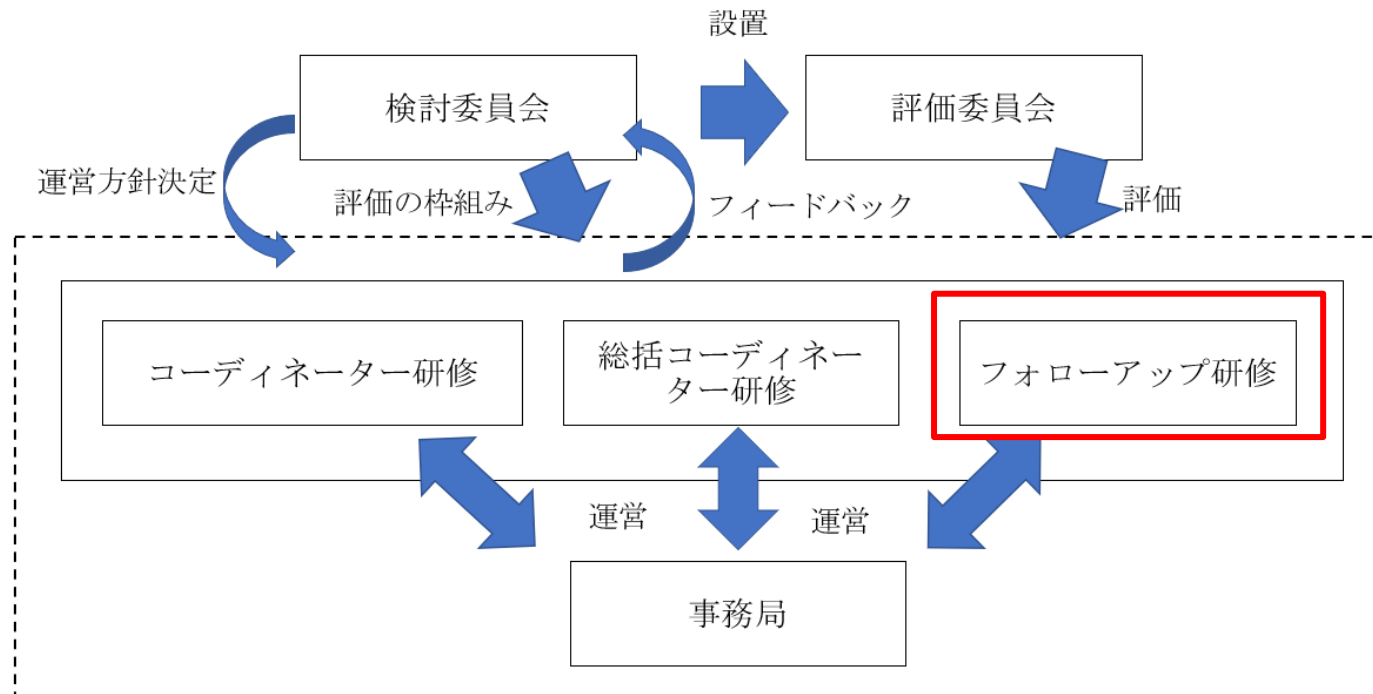
2022年度地域日本語教育コーディネーター研修受講生

[プログラム]

- あいさつ（伊東祐郎）、本研修の内容・進め方について（菊池哲佳）
- 講義「日本語教育の参照枠について」（文化庁国語課）
- 講義「サードプレイス」としての地域日本語教室（深江新太郎氏：多文化共生プロジェクト）
- 「地域日本語教育コーディネーターの役割再考—研修ファシリテーターによる座談会」（菊池哲佳、高柳香代、土井佳彦、長尾晴香）
- ワークショップ「地域日本語教育の地域日本語教育の“あるある”シミュレーションゲーム『ANADO～あなたならどうする？～』（矢野花織氏：北九州国際交流協会）
- 全体振り返り（菊池哲佳）、講評（伊東祐郎）

3.3.3.研修実施体制

フォローアップ研修の実施にあたっては、検討委員会及び事務局で検討されたプログラムの詳細に則って協働実践研究者が研修を実施する。また、ML運営、フォローアップ研修、「にほんごカフェ」を通じて、他の研修プログラム受講者との交流を図る。



3.3.4.募集・選考・受講者・修了者の情報

■ 対象・募集方法・募集期間・広報先

[対 象]・地域日本語教育コーディネーター研修修了生(2010~2021年度)

・2022年度地域日本語教育コーディネーター研修受講生

[募集方法] TaSSKウェブサイト、日本語教育や多文化共生に関わるMLを通じて広報

[募集期間] 令和4年8月21日から9月30日まで

[主な広報先] 地方公共団体、国際交流協会、地域日本語教育関係者に[募集人数]100名

■ 受講者の人数・属性

[受講者数]69名

[受講者の属性]

- ・ 令和4年度地域日本語教育コーディネーター受講者38名
- ・ 令和3年度以前地域日本語教育コーディネーター修了者31名

3.3.5.研修の様子

フォローアップ研修は、東京都内で対面研修として実施した。午前は講義、午後はワークショップを行った。

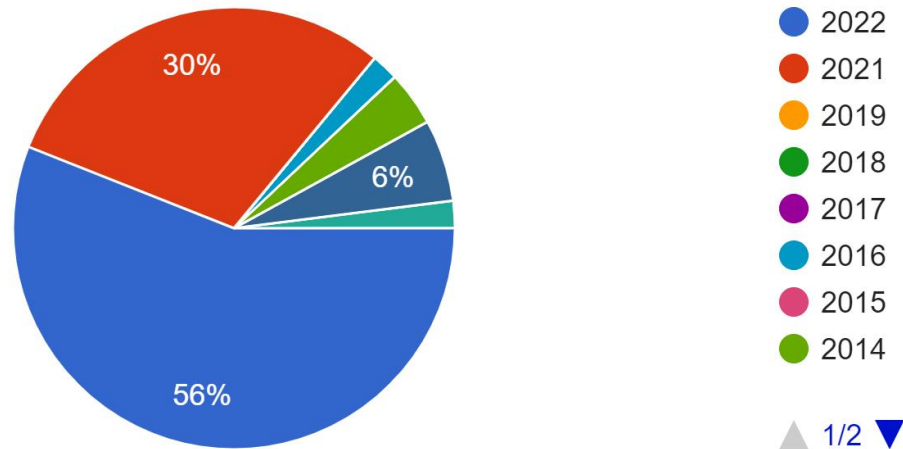


3.3.6.評価

フォローアップ研修（対面）参加者へのアンケートを実施し、参加者69名のうち50名から回答を得た。

受講・修了年度
50 件の回答

2010年度	1件
2012年度	3件
2014年度	2件
2016年度	1件
2021年度	15件
2022年度	28件

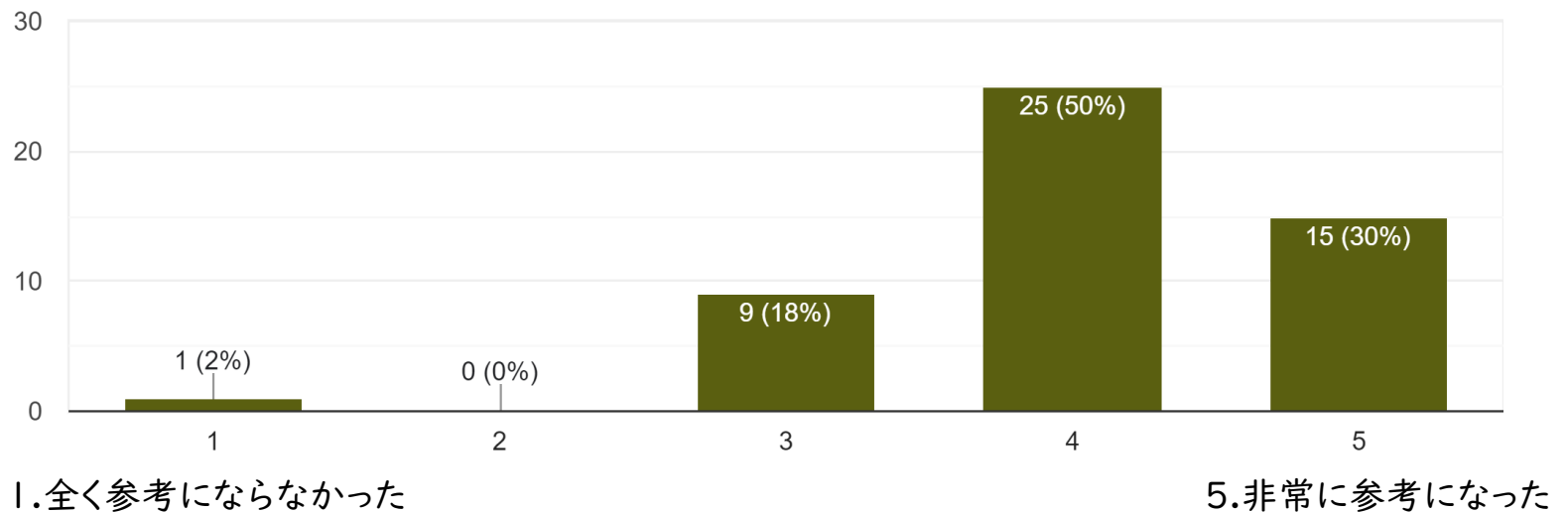


3.3.6.評価

フォローアップ研修（対面）参加者へのアンケートを実施し、参加者69名のうち50名から回答を得た。

”文化庁における日本語教育施策について”はいかがでしたか。

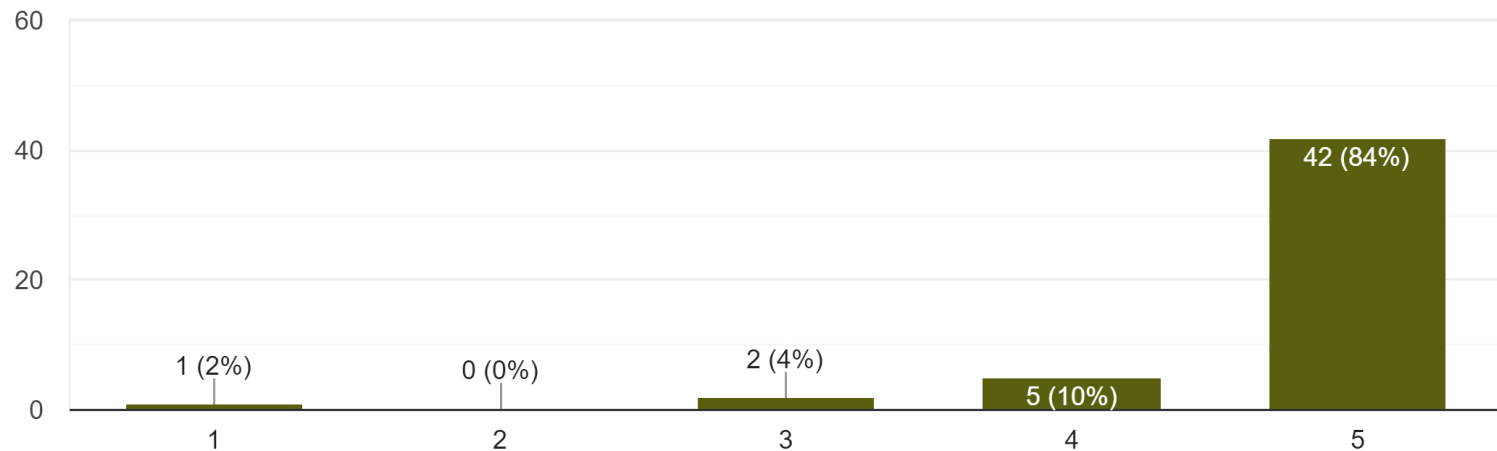
50 件の回答



3.3.6.評価

フォローアップ研修（対面）参加者へのアンケートを実施し、参加者69名のうち50名から回答を得た。

”「サードプレイス」としての地域日本語教室（深...：多文化共生プロジェクト）”はいかがでしたか。
50 件の回答



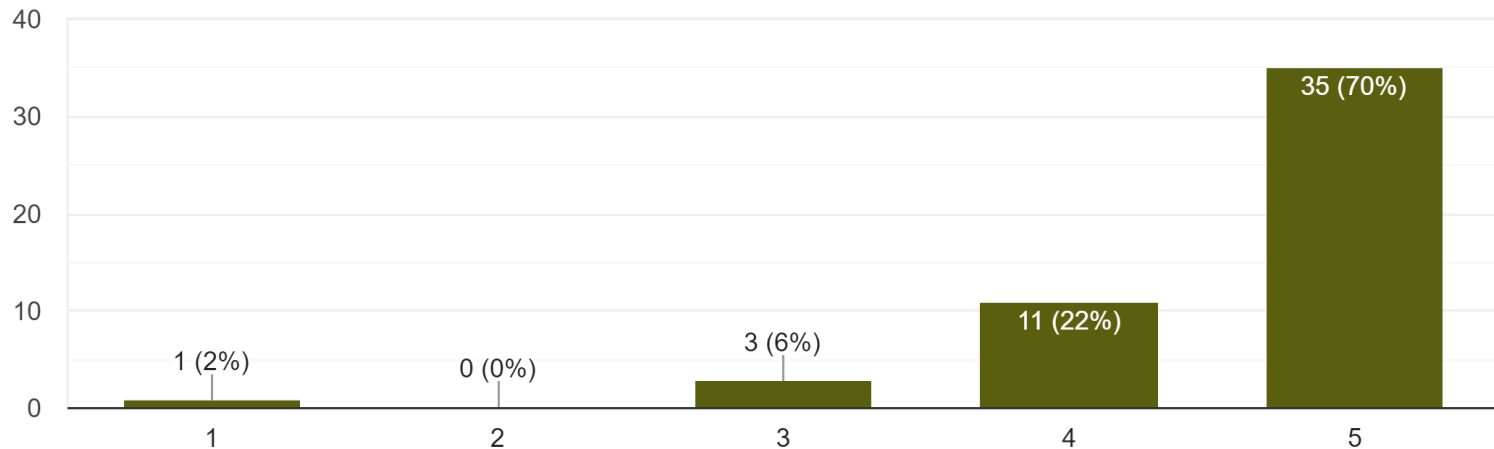
1.全く参考にならなかった

5.非常に参考になった

3.3.6.評価

フォローアップ研修（対面）参加者へのアンケートを実施し、参加者69名のうち50名から回答を得た。

”地域日本語教育コーディネーターの役割再考—研...シリテーターによる座談会”はいかがでしたか。
50 件の回答



1.全く参考にならなかった

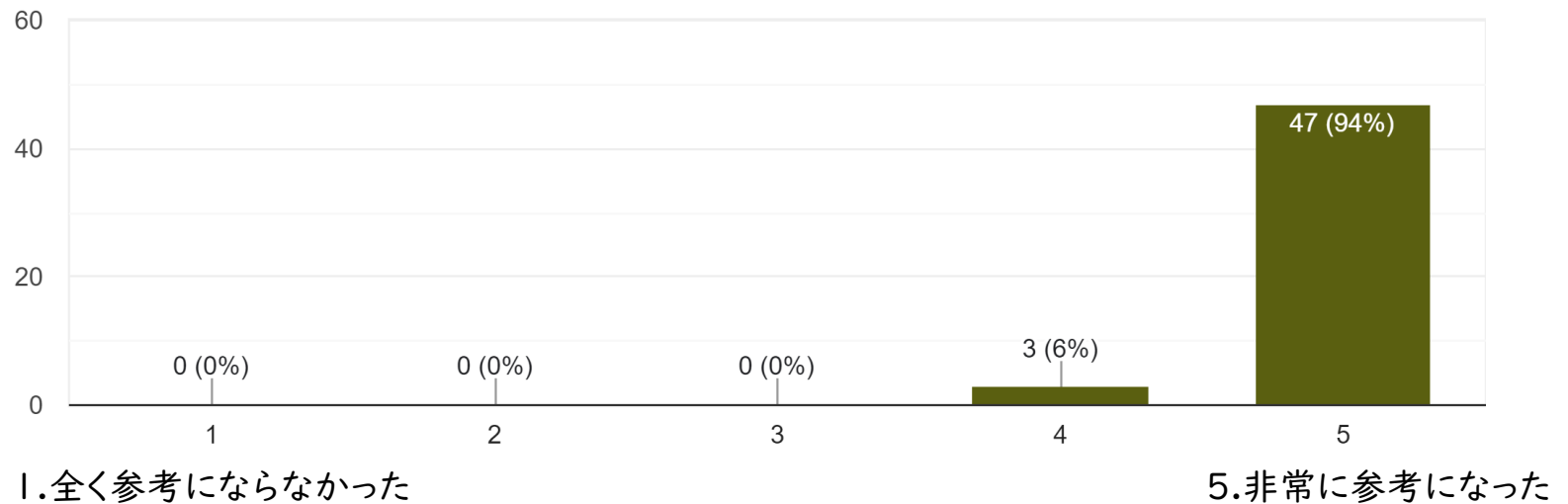
5.非常に参考になった

3.3.6.評価

フォローアップ研修（対面）参加者へのアンケートを実施し、参加者69名のうち50名から回答を得た。

”ワークショップ：地域日本語教育の地域日本語教...～あなたならどうする？～”はいかがでしたか。

50 件の回答



4. 事業評価概要（評価の観点及び検証方法、検証結果）

事業評価の実施体制及び評価の観点

- 本事業の検討委員会が事業評価の枠組み（評価対象・評価方法）を決定する。
- 評価委員会を設置する。評価委員会は本機構社員以外の専門家を半数以上含むメンバーで構成する。
- 評価委員会は、事務局からの説明と提出資料に基づき、(1) 事業目的を達成しているか、(2) 事業内容が事業目的に対して適切か、(3) 改善点、という3つの観点から評価する。
- 評価委員会からのフィードバックを受けて、検討委員会では改善点等を含めた報告書（文化庁指定の様式）をまとめ、文化庁に提出する。

令和4年度評価委員（敬称略・五十音順）

伊東祐郎（TaSSK理事・国際教養大学専門職大学院 日本語教育実践領域代表）

加藤理絵（名古屋国際センター 交流協力課長）

野山広（TaSSK理事・国立国語研究所 准教授）

松尾慎（TaSSK社員・Villa Education Center代表理事・東京女子大学教授）

山田泉（元法政大学教授）

山野上隆史（とよなか国際交流協会事務局長）

5. 成果と課題

- 令和4年度はTaSSKが受託して2か年度目の実施となった。初年度の実施経験と課題を踏まえて概ね計画通りに実施することができた。
- 令和4年度に実施した対面研修ではその意義を確認することができた。令和5年度はアフターコロナを見据え、対面とオンラインのメリット・デメリットを踏まえつつ、対面研修の実施も検討する。
- 文化庁における日本語教育人材の養成・研修の在り方に関する議論を踏まえ、講義内容を一部改める必要がある。具体的には、コーディネーターにはコースデザインのための力量が一層求められるようになっていることから、夏期研修Ⅰ（オンデマンド配信の講義動画）を改訂する。
- コーディネーターの属性も自治体、国際交流協会、市民団体、日本語学校など多様化している。来年度の実施にあたっては、そのような実態に合わせ、対象者の要件を緩和するなど検討する。
- コーディネーターを設置する自治体職員向けの情報提供・研修機会の充実も図るべき、との令和3年度評価委員会における意見を踏まえ、コーディネーターの役割に関する情報発信や研修の機会を検討する。